

新ふるさと秋田農林水産ビジョンの検証

令和7年9月
農林水産部

目 次

I	新ふるさと秋田農林水産ビジョンの取組の検証について	1
II	新ふるさと秋田農林水産ビジョンの各施策の取組に関する検証	14
	目指す姿 1 農業の食料供給力の強化	15
	目指す姿 2 林業・木材産業の成長産業化	18
	目指す姿 3 水産業の持続的な発展	20
	目指す姿 4 農山漁村の活性化	21
III	新ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況	22

I 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの取組の検証について

I 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの取組の検証について

農林水産部

- ◆ 令和3年度に策定した「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」に基づき、令和4年度から7年度において、本県農林水産業の成長産業化に向けた各種施策を展開。
- ◆ これまでの成果や課題を検証するとともに、現場の声も反映させ、令和7年度末を目途に新たなビジョンを策定。

1 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの目指す姿

農業においては、経営力の高い担い手が持続的・効率的な生産体制により、本県の広大な農地をフルに活用して、食料供給を担っていく農業の実現を目指す。

林業・木材産業については、「伐って・使って・植える」という森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を目指す。

水産業については、新規就業者の確保と収益性の高い魚種の資源量の維持が図られる中、効率的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指す。

農山漁村の活性化については、中山間地域ならではの農業・農村ビジネスの振興や新たな兼業スタイルの普及により、関係人口や定住人口の拡大を進め、多様な人材が活躍する農山漁村の実現を目指す。

2 これまでの主な取組と成果

■各種研修の充実強化により次代を担う人材を確保・育成！

- ・実践的な研修制度の充実などにより、令和6年度の新規就農者数は270人となり、12年連続で200人超え。
- ・秋田林業大学校を核とした人材育成の取組などにより、令和6年度の新規林業就業者数は152人となり、13年連続で東北最多。

■園芸と畜産の大規模生産拠点の全県展開！

- ・令和4～6年度の期間に、園芸メガ団地が6団地（累計56団地）、大規模畜産団地が2団地（累計54団地）整備され、米以外の農業産出額の増加を牽引する生産拠点が全県に広がり、複合型生産構造への転換が加速。

■しいたけ販売三冠王など全国トップクラスを目指す産地づくりが進展！

- ・しいたけは、メガ団地の整備などにより生産量が増加し、京浜地区中央卸売市場における「出荷量・販売額・販売単価」の三冠王を6年連続で達成。
- ・また、京浜地区中央卸売市場において、えだまめは、年間出荷量が5年連続で全国第2位、ねぎは、夏秋ねぎの出荷量が6年連続で全国2位。

■秋田米をリードする新品種「サキホコレ」がデビュー！

- ・秋田米のフラッグシップとして令和4年度に本格デビュー後、テレビCMの放映や販売促進キャンペーンを行い、認知度が向上。
- ・（一財）日本穀物検定協会の米の食味ランキングにおいて、2年連続で特Aを獲得。

■複合型生産構造やスマート農業を支える基盤整備を推進！

- ・収益性の高い園芸産地づくりやスマート農業の普及拡大の基盤となるほ場整備を、令和4～6年度にかけて1,835ha（累計93,577ha）実施し、整備率が73.3%まで向上。

■ターゲットを明確にした取組により輸出ルートを開拓！

- ・米、りんご、秋田牛を輸出の重点品目に位置づけ、台湾、タイ、シンガポール、香港をターゲットに、農業団体や民間企業と連携して輸出ルートを開拓した結果、県産農畜産物の輸出額が大幅に増加。
（農畜産物の輸出額）R3：354百万円 → R6：876百万円

■路網整備と高性能林業機械の導入により素材生産を促進！

- ・林道等路網の整備と高性能林業機械の導入を支援し、低コストかつ安定的な素材生産体制を強化。
（路網整備延長）R4～6累計：904km、（高性能林業機械導入）R4～6累計：76台

■森林の循環利用に向け再造林の取組を拡大！

- ・林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みを構築し、造林地の出し手・受け手に対する支援を行った結果、令和4～6年度にかけて1,243haの造林地が集積。

(再造林面積) R3：394ha → R6：735ha

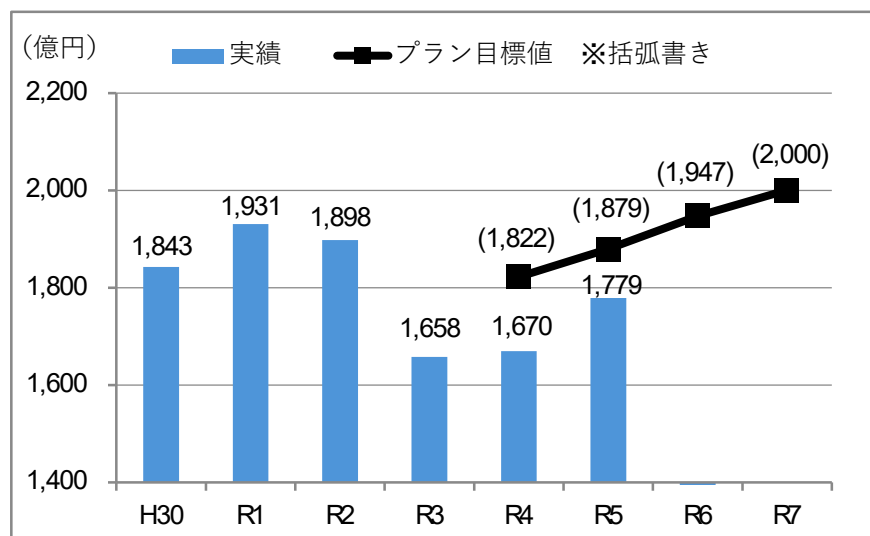
■漁業生産の安定に向けた蓄養殖の取組を事業化！

- ・サザエやイワガキなどの蓄養殖技術の開発に取り組むとともに、漁港を拠点に現地実証に取り組む漁業者グループを支援した結果、岩館漁港でのサーモンや五里合漁港でのクルマエビの養殖が事業化。

3 主な成果指標の達成状況

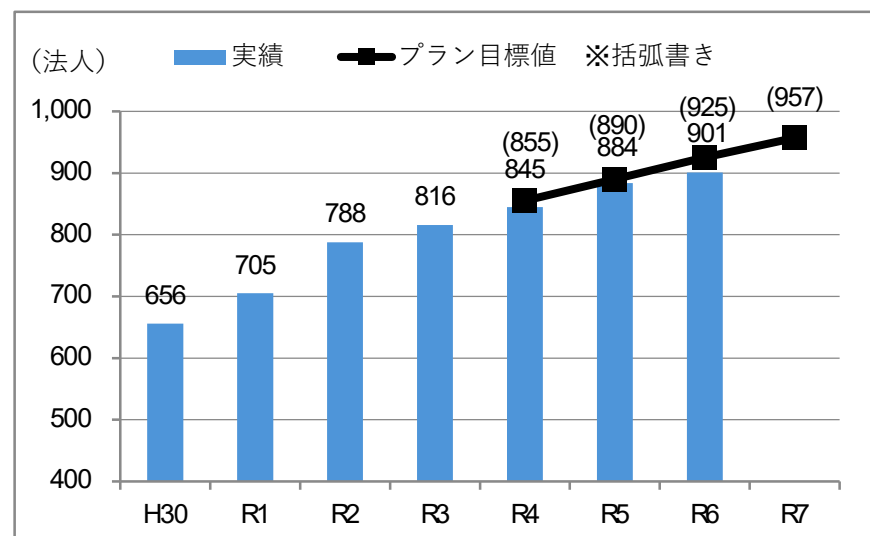
○農業産出額

(R5) 目標：1,879億円 実績：1,779億円 達成率94.7%



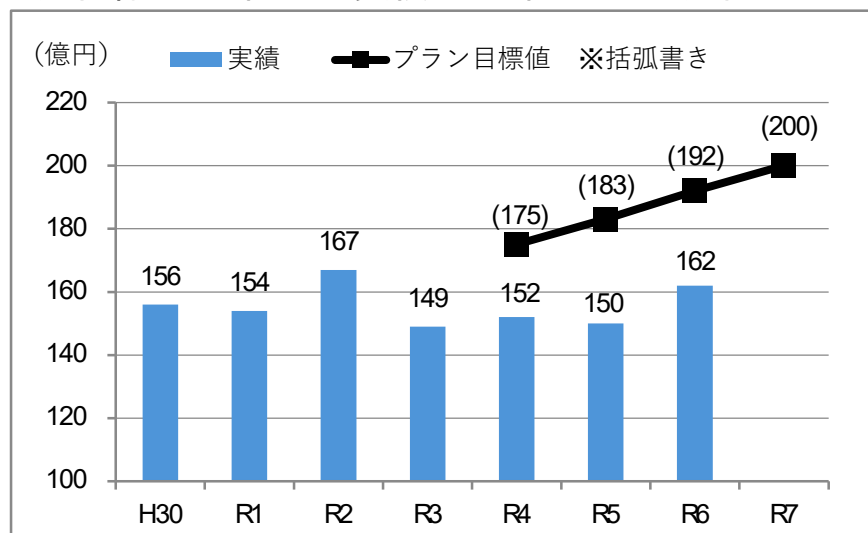
○認定農業法人数

(R6) 目標：925法人 実績：901法人 達成率97.4%



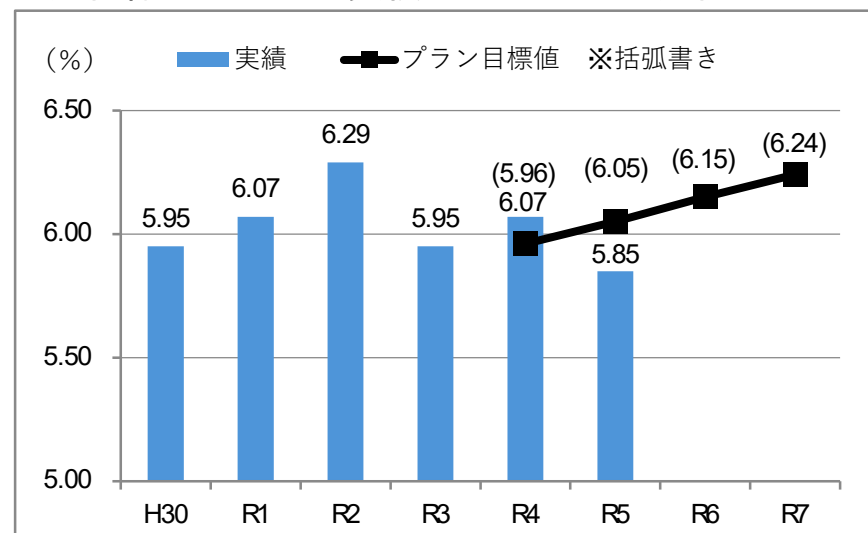
○主要園芸品目の系統販売額

(R6) 目標：192億円 実績：162億円 達成率84.4%



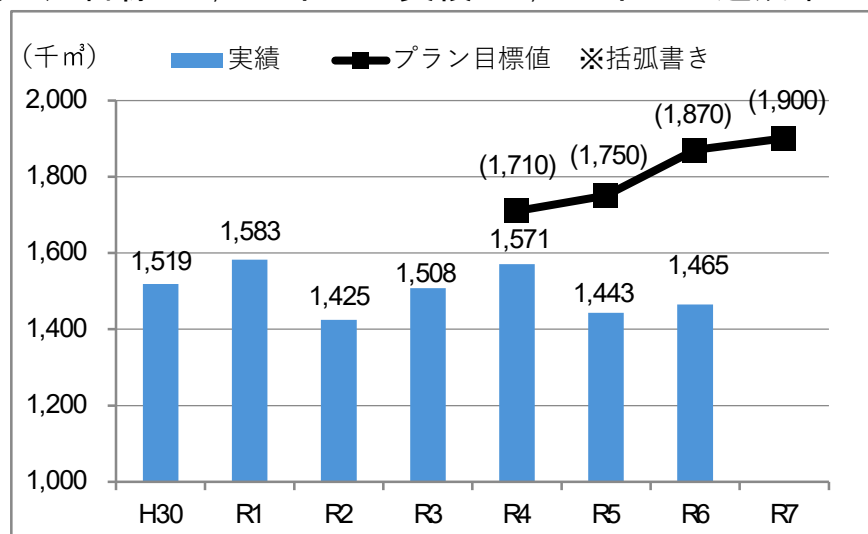
○秋田県産米のシェア

(R5) 目標：6.05% 実績：5.85% 達成率96.7%



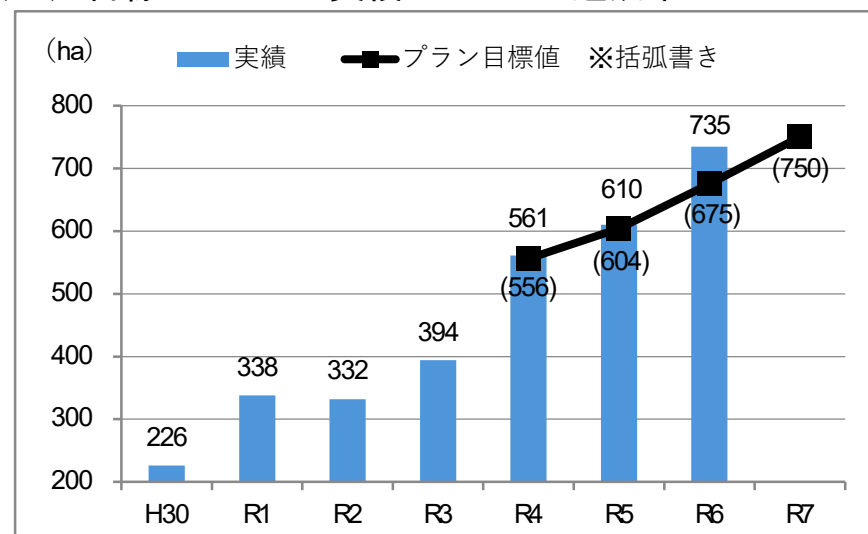
○素材生産量

(R6) 目標：1,870千m³ 実績：1,465千m³ 達成率78.3%



○再造林面積

(R6) 目標：675ha 実績：735ha 達成率108.9%



■主な成果指標の推移

指 標	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	伸び率 R6/H27
農業産出額（億円）	1,612	1,745	1,792	1,843	1,931	1,898	1,658	1,670	1,779	—	110%
認定農業法人数（法人）	548	576	609	656	705	788	816	845	884	901	164%
ほ場整備面積（ha）	86,994	87,675	88,515	89,356	90,162	90,981	91,743	92,504	93,052	93,577	108%
主要園芸品目の系統販売額（億円）	153	160	145	156	154	167	149	152	150	162	106%
秋田牛の出荷頭数（頭）	2,930	2,844	2,793	2,731	2,872	2,844	2,951	2,972	3,111	3,137	107%
秋田県産米のシェア（%）	6.14	5.49	5.40	5.95	6.07	6.29	5.95	6.07	5.85	—	95%
農産物の輸出額（百万円）	91	106	133	273	278	290	354	435	517	876	963%
農産物直売所の販売額（百万円）	5,881	6,086	6,213	6,753	6,274	6,378	6,423	6,598	6,686	7,896	134%
再造林面積（ha）	190	240	226	226	338	332	394	561	610	735	387%
素材生産量（千m³） ※燃料用含む	1,320	1,470	1,484	1,519	1,583	1,425	1,508	1,571	1,443	1,465	111%
つくり育てる漁業対象種の生産額（百万円）	606	565	637	600	393	457	427	491	363	285	47%
蓄養殖等に取り組む漁業経営体数（経営体）	1	4	4	4	10	17	33	55	64	77	7700%

※R6実績未判明の指標の伸び率は、R5/H27で算出

■本県農業産出額の推移（内訳）

（単位：億円）

作目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
米	773	854	944	1,007	1,036	1,126	1,078	876	852	938
米以外	700	758	801	785	807	805	820	782	818	841
野 菜	235	261	287	279	308	281	301	285	295	298
果 実	63	64	72	69	72	84	89	75	85	81
花 き	27	31	30	30	31	28	26	23	25	22
畜 産	332	352	364	366	359	362	365	356	378	411
その他	43	50	48	41	37	50	39	43	35	29
計	1,473	1,612	1,745	1,792	1,843	1,931	1,898	1,658	1,670	1,779

4 主な課題と今後の推進方針

■生産基盤の弱体化と世界的な食料不安

(課題)

- ・担い手の大幅な減少や労働力不足に加え、自然災害の頻発化・激甚化や資材・飼料価格の高騰、家畜伝染病のリスク増大などにより国内の生産基盤が弱体化してきている。
- ・世界人口の急増や地政学的リスクの高まりなどを背景に、世界的な食料不安が広がっており、広大な農地を有する本県には、労働力不足等を乗り越え、生産基盤を維持・強化し、我が国の食料供給を支えていくことが求められている。

【今後の推進方針】

- ・法人化や農地の集約化により担い手の経営基盤を強化しつつ、移住就農を含む新規就農者の確保・育成・定着を図るとともに、地域の雇用と農地の受け皿となる企業的経営体や農業支援サービス事業体を育成する。
- ・水田の大区画化を進めるとともに、スマート農業の導入促進、温暖化対応技術の普及、環境保全型農業の拡大に取り組み、生産性の向上と持続可能な生産の両立を図る。
- ・企業と連携した園芸・畜産の大規模生産拠点の整備に加え、土地利用型野菜の生産拡大や耕畜連携の横展開を図るなど、効率的で収益性の高い複合型生産構造を確立する。
- ・水稻の低コスト・省力生産を推進するとともに、需要の獲得による米の生産拡大や輸出に取り組むほか、輸入に依存している大豆・そば・飼料作物の生産拡大に取り組む。
- ・パックライスの製造・販売など食の外部化・簡便化への対応や異業種連携による6次産業化などの取組を促進するとともに、農畜産物の輸出拡大に向け、オール秋田で輸出先国の規制に対応した産地づくりや効果的なプロモーションを展開する。

■環境負荷低減に向け農林水産業への期待が増大

(課題)

- ・地球温暖化対策への取組について、国際的な潮流が高まる中、脱炭素社会の実現と「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向け、農林水産分野における取組を一層強化する必要がある。

【今後の推進方針】

- ・農業分野においては、化学肥料や農薬の使用量を抑えた環境保全型農業を拡大するとともに、水稻栽培における中干し期間の延長などJ-クレジットの取組を拡大する。

- ・林業分野においては、森林の若返りや多面的機能の持続的な発揮を目指し、再造林の促進や適切な森林管理に取り組むとともに、森林由来のJ-クレジットの取組を拡大する。
- ・水産分野においては、漁港や漁船の省エネルギー化によるCO²排出量削減を図るほか、藻場の保全などブルーカーボンの取組を推進する。

■林業の担い手不足と新設住宅着工戸数の減少 (課題)

- ・CO₂吸収源や花粉発生源対策として計画的な主伐や再造林、適期間伐が求められる一方、森林施業を担う人材が不足しており、新規就業者の更なる確保と生産性の向上が急務となっている。
- ・人口減少や住宅価格の高騰を背景に、新設住宅着工戸数が減少しており、県産材の利用促進に加え、新たな販路の確保が求められている。

【今後の推進方針】

- ・即戦力となる人材の育成や労働環境の改善などにより担い手の確保・定着を図るとともに、デジタル技術の導入や生産適地における路網整備等により生産性を高める。
- ・住宅分野において輸入材から県産材への転換を促進するとともに、非住宅分野や中高層建築物への利用拡大を図るほか、輸出を促進する。

■地球温暖化に伴う北方系魚種の漁獲量減少と担い手不足 (課題)

- ・海水温上昇によるハタハタ等の資源減少や燃油・資材の高騰など、水産業を取り巻く厳しい環境変化への対応が急務となっている。
- ・これらの環境変化や魚価の低迷により漁業者の所得が低下しているほか、高齢化による廃業が相次ぐなど、本県水産業を担う人材の確保と生産性の向上が喫緊の課題となっている。

【今後の推進方針】

- ・引き続き、キジハタなど収益性の高い魚種の資源の維持・増大に取り組むとともに、新たな魚種・漁法への転換や漁港静穏域を活用した蓄養殖の取組を促進する。
- ・漁師直売による販売力の強化や水産物の高付加価値化を進めるとともに、新規就業者の確保・育成やスマート技術の導入等を促進し、生産性の向上を図る。

■農山漁村の活力と機能の低下

(課題)

- ・中山間地域では、急速な人口減少を背景に、農地や水路、自然環境、伝統文化、地域コミュニティなどの維持が困難になってきている。
- ・農山漁村を維持・発展させていくためには、働く場づくりによる所得の創出と、安心して住み続けることができる基盤づくりが必要となっている。

【今後の推進方針】

- ・移住就農や半農半Xを促進し、地域を支える人材の確保・育成を図るとともに、農地や水路等の維持管理を担う共同活動組織の統廃合等を進めるほか、農地保全と生活支援等を一体的に行う農村RMOの形成に取り組む。
- ・地域特産作物の生産振興など特色ある農業の推進と地域資源や観光等を組み合わせた新たなビジネスの創出を図るほか、クマ等による鳥獣被害防止対策やハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進する。

5 次期農林水産ビジョンの施策の方向性

施策1「日本の食を支える農業の実現」

方向性1 産地を支える担い手の確保・育成

- ①意欲ある新規就農者の確保と定着促進
- ②農地の集積・集約化による規模拡大の推進
- ③地域農業をけん引する企業的经营体の育成
- ④集落型農業法人等の円滑な経営継承の推進
- ⑤営農を支える多様な労働力の確保

方向性2 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産拡大

- ①需要の獲得による米の生産拡大
- ②水稻の低コスト・省力生産の推進
- ③サキホコレのブランド確立
- ④大豆・そばの単収・品質向上の促進

方向性3 収益性の高い複合型生産構造の確立

- ①企業等と連携した園芸産地づくりの推進
- ②園芸作物の単収・品質向上の促進
- ③秋田牛や比内地鶏等の畜産物の生産強化
- ④飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携の促進
- ⑤畜産物の安定生産に向けた防疫体制の強化

方向性4 農畜産物の付加価値向上と販路拡大

- ①オール秋田で取り組む農畜産物の輸出拡大
- ②多様なニーズに対応した商品づくりと販路拡大の促進
- ③異業種連携による6次産業化の推進
- ④ブランド価値を高める効果的なプロモーションの展開

方向性 5 脱炭素に貢献する農業生産の推進

- ①有機・特別栽培など環境保全型農業の取組拡大
- ②農業分野における J-クレジットの取組拡大
- ③温室効果ガスの排出削減の取組促進

方向性 6 デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

- ①生産性の向上に向けたスマート技術の活用促進
- ②水田の大区画化と汎用化の推進
- ③温暖化に対応した品種や技術の開発・普及

方向性 7 「あきたの食」のブランド力と販売力の強化

- ①秋田ならではの素材や技術等を活用した商品開発の促進
- ②ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした県産日本酒のブランド化
- ③展示会への出展等による販路拡大と情報発信の促進
- ④アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大

施策 2 「森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業の実現」

方向性 1 林業を支える人材の確保・育成

- ①若年層をターゲットとした林業の魅力発信
- ②移住者や外国人材を含めた多様な新規就業者の確保・育成
- ③林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成
- ④女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくり

方向性 2 脱炭素に貢献する造林の促進

- ①森林資源を次世代へつなぐ造林地の集積
- ②低コスト・省力造林技術の定着
- ③スギエリートツリー等の普及拡大
- ④森林由来の J-クレジットの取組拡大

方向性3 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

- ①効果的な路網整備の推進と高性能林業機械の導入促進
- ②市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制の構築
- ③建築物の木造・木質化の推進と県産材の利用促進
- ④秋田スギ等の県産木製品の輸出拡大

方向性4 デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

- ①スマート技術の導入による木材生産の効率化

方向性5 森林の有する多面的機能の維持・発揮

- ①第50回全国育樹祭を契機とした森づくりの気運醸成
- ②オール秋田で進める豊かな森づくり
- ③効率的な病虫害対策と景観保全の推進

施策3「環境変化に対応した新たな水産業の実現」

方向性1 漁業を支える人材の確保・育成

- ①若年層をターゲットとした漁業の魅力発信
- ②漁業スクールを核とした新規就業者の確保・育成
- ③後継者への技術継承の推進

方向性2 つくり育てる漁業の推進

- ①付加価値の高い水産資源の維持・増大
- ②漁港内の静穏域を活用した蓄養殖ビジネスの拡大
- ③持続可能な内水面漁業の確立

方向性3 新たな漁業への挑戦

- ①魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換の促進
- ②水産物の高付加価値化と販路拡大

- ③スマート技術の導入による操業等の効率化

方向性 4 漁業生産の基盤となる漁港・漁場の整備

- ①生産力向上に向けた漁場整備やブルーカーボンの取組拡大
- ②漁港施設等の機能強化と長寿命化の推進

施策 4 「活力あふれる明るい農山漁村の実現」

方向性 1 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成

- ①農山漁村の未来を開く人材の育成と農村RMOの構築
- ②地域の活力となる交流人口・関係人口の創出

方向性 2 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出

- ①中山間地域の特色ある特産物の生産振興
- ②地域資源を活用したビジネスの創出

方向性 3 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

- ①農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化
- ②農地利用の促進による荒廃農地の拡大防止
- ③鳥獣被害対策実施隊の活動強化や農作物の被害防止対策の推進

方向性 4 防災・減災対策と施設の長寿命化の推進

- ①防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進
- ②田んぼダムの取組など農地・農業用施設等の洪水調整機能の向上
- ③保安林の整備等による森林の公益的機能の向上
- ④基幹的農業水利施設等のインフラの計画的な修繕・更新

Ⅱ 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの各施策の取組に関する検証

Ⅱ 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの各施策の取組に関する検証

「目指す姿１ 農業の食料供給力の強化」

施策の方向性	主な取組の成果（Ｒ４～６）	残された課題	今後の推進方向
方向性１ 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成	法人化や農地集積、法人間連携などを推進 ○農業経営・就農支援センター（秋田県農業公社）による専門家派遣や法人経営専門員による経営改善支援等を実施した結果、認定農業法人が84法人増加。 ○農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組み、延べ3,016経営体に対し、6,154haの農地を貸し付け。 ○プロ農業経営体の育成に向け、県内12法人に中小企業診断士等の経営顧問を延べ94回派遣し、経営戦略の策定・実践を支援。 研修から定着まで新規就農者をトータルサポート ○就農希望者等延べ600人を対象に啓発・準備研修を実施。 ○フロンティア研修のカリキュラムをより実践的なものに見直し、93名に対し就農に必要な技術や経営管理能力等の習得を支援。 ○円滑な経営開始と定着を図るため、新規就農者208名に対し、機械・施設等の導入を支援。	○法人化や組織連携、統合再編は徐々に増えているものの、後継人材への円滑な経営継承が課題となっている。 ○農業従事者の急激な減少に対応するためには、法人の規模拡大や省力化・低コスト化を進めるとともに、新たな担い手の育成が不可欠である。 ○年間200人以上の新規就農者を確保しているが、農家数の減少分を充足できていない。 ○将来の担い手を確保するためには、県内のみならず県外からのＵターンや移住就農を促進する必要がある。	○専門家による支援や関係機関・団体と連携し、法人の経営継承に向けた総合的なサポート活動を展開する。 ○農地と雇用の受け皿となる企業の経営体を育成し、その取組を横展開する。 ○集落型農業法人を中心に連携や合併を促進するとともに、基幹作業等を担う農業サービス事業体を育成する。 ○雇用のミスマッチを解消するため、トライアル雇用就農を実施する。 ○労働条件や待遇の改善、技術習得支援、人事評価の導入等に取り組む法人を支援する。 ○就農希望者や研修受入農家等のニーズに沿ったきめ細かな支援体制を市町村や関係団体と連携して構築する。
方向性２ 持続可能で効率的な生産体制づくり	スマート技術や環境負荷低減技術に関する試験研究を実施 ○水稻のスマート技術体系の構築に向け、収量コンバインと可変施肥機能付き田植機の組み合わせによる収量均一化の実証を行い効果を確認。 ○ねぎの畝たて同時施肥作業やえだまめの耕耘・畝たて・マルチ展張・播種同時作業の現地実証を実施し、高精度・省力化効果を確認。 スマート農業や環境保全型農業を普及 ○秋田県立大学と連携し、公設試のデータ活用モデルとして、あきたこまち生育予測システムなどを作成。 ○スマート技術の普及拡大に向け、実証事業等の成果を秋田県スマート農業導入指針に掲載するとともに、こまちチャンネルで動画を配信。 ○有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、乗用型除草機や可変施肥機能付き田植機など87台の導入を支援。 水田の大区画化等により生産基盤を強化 ○農作業の効率化や担い手への農地集積、経営の複合化を図るため、69地区において、延べ1,835haの農地整備等を実施。 ○スマート農業の導入や水管理の効率化に向け、「スマート農業を支える基盤整備指針」を策定し、説明会を通じて普及・啓発。	○農業を取り巻く情勢は刻々と変化しており、現場への普及にはこれまで以上のスピード感が求められる。 ○近年、問題となっている夏場の高温など気候変動に対応した品種や技術の開発・普及が求められている。 ○スマート農業や環境保全型農業の取組は水稻を中心に拡大しているが、持続可能な農業の実現に向け、更なる推進が必要である。 ○水稻栽培におけるＪ-クレジットの中干し延長の取組は一部にとどまっている。 ○農業従事者の急激な減少や高齢化による労働力不足に対応するため、より一層の低コスト化・効率化や地域の実情、ニーズに即した整備が求められている。	○ＡＩなど先端技術の活用や民間との共同研究等を推進し、試験研究の高度化を図り、成果を速やかに普及する。 ○品目毎に高温対策技術の現地実証等に取り組み、早期普及を図る。 ○スマート農業や環境保全型農業の拡大に向け、引き続き、機械・設備の導入を支援するとともに、モデル経営体やモデル地区を設定し、取組の横展開を図る。 ○あきたこまちＲの一般作付を契機に中干し期間の延長を推進するなど、Ｊ-クレジットの取組拡大を図る。 ○生産性向上を図るため、水田の大区画化や水管理の省力化に資する整備など、スマート農業の導入効果が最大限発揮される基盤整備を推進する。 ○水田の汎用化・畑地化など、需要に応じた生産を促進するための基盤整備を推進する。

施策の方向性	主な取組の成果（Ｒ４～６）	残された課題	今後の推進方向
方向性３ マーケットに対応した複合型生産構造への転換	園芸メガ団地の全県展開により生産が拡大 ○令和６年度まで56団地を整備（しいたけ含む）しており、メガ団地の展開に合わせ、ねぎ、しいたけ等の主要園芸品目の系統販売額が増加。 ○ねぎ、たまねぎ、しいたけ、シャインマスカット、りんどうの生産体制が整備され、生産量、販売額が増加。 京浜地区における日本一獲得に向けた取組 ○日本一に向けて生産・販売対策を集中的に行った結果、しいたけは、京浜中央卸売市場で出荷量・販売額・販売単価が日本一となる三冠王を令和元年度から６年連続で獲得したほか、ねぎの系統販売額が過去最高の34億円を記録。 大規模畜産団地の全県展開による生産基盤の強化 ○本県畜産を牽引する大規模畜産団地は、新たに肉用牛２団地が整備され、全県で54団地に拡大。 秋田牛・比内地鶏のブランド力を強化 ○秋田牛はデビュー10周年を迎え、出荷頭数や取扱登録店数が拡大。比内地鶏もコロナ禍で生産が減少したが、令和６年は43.7万羽まで回復。 自給飼料の生産拡大と堆肥の利活用を促進 ○モデル実証を通じ、県内６地区で耕畜連携による稲わらの収集・利用体制を構築。また、県内７集団において堆肥生産技術向上や効率的な堆肥散布体制の構築により堆肥の利用を促進。	○土壌条件や栽培技術等の課題により、目標販売額未達成団地が一定数存在している。 ○メガ団地が産地を牽引している一方で、高齢化等により作付面積が減少している品目がある。 ○肥料や燃油などの資材価格の高騰を受け、施設園芸を中心に収益性が低下している。 ○資材高騰などにより施設整備のコストが増加し、大規模畜産団地の整備数が伸び悩んでいる。 ○牛枝肉価格や子牛価格が低迷しているほか、比内地鶏も生産者数の減少が続いている。 ○畜産経営において大きな負担となっている飼料価格の高止まりが今後も続くことが懸念されている。	○単収向上などにより目標未達団地の底上げを図るとともに、新たな団地を掘り起こす。 ○機械化一貫体系の確立等により生産性向上を図るほか、さつまいも等の土地利用型野菜の産地化を推進する。 ○しいたけを含め、施設園芸の省エネルギー化に向けた取組を支援しコスト低減を図る。 ○小規模から中規模、中規模から大規模への拡大など、着実なステップアップの推進により、生産基盤を強化する。 ○首都圏でのトップセールスや県内販売事業の販路拡大支援による販売力の強化を図るとともに、生産基盤の維持強化を図る。 ○飼料用とうもろこしや牧草などの飼料生産機械の導入やイアコーンサイレージなど新たな濃厚飼料の生産・利用を支援する。
方向性４ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進	サキホコレが本格デビュー ○令和４年にサキホコレが本格デビュー。テレビＣＭの放映やキャンペーンの開催を通じて認知度を向上。食味ランキングで２年連続特Ａを獲得。 ○令和７年産の生産団体として18団体、1,808haを登録。 県産米は全国３位のシェアを維持 ○主食用米の全国的な需要量は減少傾向にあるが、事前契約の締結促進や多様なニーズに対応した米生産を推進することで、県産米の堅調な需要につながり、県産米のシェアは全国第３位を維持。 ○「あきたこまちＲ」生産・販売推進本部を中心に、関係機関・団体が一体となって、生産現場への普及対策、消費者等への理解促進対策を実施。 大豆の生産が拡大 ○産地交付金の県推進枠等の活用や、田畑輪換の推進、機械導入への支援により、大豆の生産が拡大。（Ｒ３：8,820ha → Ｒ６：9,260ha）	○更に認知度を向上させるため、購入機会の創出と購買意欲を喚起する取組が求められている。 ○生産量や作付面積が計画を下回っている。 ○令和の米騒動により、食料安全保障における米の重要性が再認識され、米の安定供給が求められている。 ○業務用や輸出需要への対応が求められる中、資材価格が高止まりし、生産コストが増加している。 ○あきたこまちＲの強みである安全性を全面に打ち出した取組が求められている。 ○大豆は、排水不良の影響を受けやすく、単収が全国平均以下となっている。	○テレビＣＭやWeb、SNSによる効果的・効率的なプロモーションや飲食店・販売店でのキャンペーンを展開する。 ○優れた品種特性を再啓発するとともに、生産拡大モデル地区を設定し、生産者を掘り起こす。 ○農業団体と連携し、国内の需給動向を見極めながら、米の生産拡大に取り組む。 ○乾田直播栽培の普及などにより、水稻における省力・低コスト生産を推進する。 ○あきたこまちＲの強みをＰＲしながら輸出拡大を図る。 ○排水対策を徹底するとともに、令和９年度からの新たな水田政策を積極的に活用し、生産体制の強化に取り組む。

施策の方向性	主な取組の成果（Ｒ４～６）	残された課題	今後の推進方向
方向性５ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備	首都圏等における販売力の更なる強化 ○首都圏商談会への出展支援や、バイヤー招へい等、実需とのマッチングを強化し、農業法人等の販路が拡大（令和６年度に223件の新規成約）。 ○農業者と流通事業者がタイアップして新たな規格・品質を訴求した農産物のブランド化を推進し、新たに３アイテムが商品化（生食用大粒いちじく、贈答用あきた夏丸チッチェ、贈答用大房シャインマスカット）。 ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進 ○米やりんご、秋田牛など、企業と連携した輸出ルートの開拓により、農畜産物の輸出額が令和６年度に8.8億円に拡大。 ○輸出規制条件に対応する防除体系や、選果・検品作業に係る実証試験の実施等により、生産出荷体制の構築に取り組んだ結果、台湾・タイへの青果物の輸出を実施。 異業種連携による新ビジネス化が進展 ○農業者、食品加工業者、マーケティング事業者などの連携による商品開発を支援し、さつまいもやいちごを使用した菓子を商品化。 ○農業者や食品メーカー、飲食店等により設立した「そばの里づくり協議会」が行う、カップめんの商品化やそばの消費拡大に向けたイベント等の取組を支援。	○経営の安定化に向け、リスクヘッジとして販売ルートを多角化していく必要がある。 ○贈答用などの商品開発は進んでいるが、食の外部化・簡便化に対応した加工・業務用の取組が遅れている。 ○輸出額は米を中心に増加しているが、個々の事業者が単独で取り組んでおり、秋田ブランドを訴求していくためには、横断的な取組に発展させる必要がある。 ○異業種連携による取組は増えつつあるが、総じてビジネス規模が小さく産地への波及効果が限定的である。	○多様化する実需ニーズに対応できるよう農業者の販売力の向上を図るとともに、マッチング活動を強化する。 ○プレミアムな商品づくりに加え、今後一層の需要拡大が見込まれ、選別作業の省力化や資材費の低減も期待できる加工・業務用の取組を支援する。 ○輸出促進協議会を核としたオール秋田体制で、販売ルートの構築や輸出先国の規制に対応した産地づくりを推進する。 ○台湾、タイ、シンガポール等を対象に、観光も含めたプロモーションを展開し、秋田ブランドをＰＲする。 ○しいたけなどのメジャー品目や複数品目を対象として、広域的に取り組むビジネスを創出する。
方向性６ 秋田の「食」のブランド化と県産食品の販売促進	総合食品研究センターによる企業支援の推進 ○総合食品研究センターでは、技術相談を年500件程度、現場ニーズに応える研修を年20件以上実施し、県内企業等の商品開発や人材育成を支援。 中小企業による輸出の取組を推進 ○現地商談会等への出展支援やバイヤー招へい、地域商社と連携した台湾への共同輸送の実施など、中小企業の輸出を支援。	○コロナ禍以降、研修者が減少傾向にあるほか、技術相談や希望される研修内容が高度になり、より専門的な対応が求められている。 ○現地パートナーの選定や輸出に関する手続、物流コストの低減など、個々の事業者では対応が困難なことから、輸出の取組が一部事業者に限られている。	○研修内容について、商品開発力をより高めることのできるものにリニューアルするとともに、事業者に積極的に周知する。 ○県内食品事業者が低リスクで輸出に挑戦できる基盤を構築するとともに、地域商社機能を持つ県内企業の育成を図る。

「目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化」

施策の方向性	主な取組の成果（R4～6）	残された課題	今後の推進方向
方向性1 次代を担う人材の確保・育成	林業大学校の開講により次世代人材を確保・育成 ○秋田林業大学校の研修修了生43名が、林業経営体や木材加工企業に就業。 ○若い林業従事者からなる67人のニューグリーンマイスターを育成。 ○森林管理の効率化のため、林業経営体の担当者等延べ301人に対し、ドローンを活用したオルソ画像の作成研修等を実施。 無料職業紹介所等を通じて従事者を確保 ○無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）を介して就業希望者と林業経営体をマッチングした結果、12人が就業。 ○高校生を対象に林業体験を実施した結果、10名が林業事業体へ就業。 ○秋田県林業女性会議を設置し、業界団体に対し就業環境の整備等を提案。	○素材生産や再造林の拡大に対応するため、人材の確保が課題である。（林業大学校もここ数年定員割れ） ○新しい技術の習得・定着には、就業後の実践が不可欠である。 ○林業を職業として選択してもらうための情報発信が不足しており、無料職業紹介所への相談件数も少ない。 ○女性や若者の就業者が増えている一方、30～40代で離職する技術者が一定数存在する。	○「新しい林業」のPRなどにより、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 ○就業後の研修を充実させ、スマート林業機械等を使いこなす技術者を育成する。 ○中高生を対象とした出前講座等を通じて、職業としての林業の魅力を発信する。 ○女性や若者が働きやすい就業環境づくりを支援するとともに、給与水準の向上など待遇改善の取組を促進する。
方向性2 再造林の促進	林業経営体へ造林地を集積 ○林業経営体が所有者に代わって植栽とその後の保育管理を担う仕組みを構築し、双方を支援した結果、延べ1,243haの造林地を集積。 ○森林所有者に再造林を働きかける「あきた造林マイスター」を94人育成。 スマート技術や低コスト・省力造林技術を普及 ○秋田市と大仙市に先進的造林技術実践フィールドを整備し、現地研修会等を通じて延べ710人にスマート技術等を普及。 ○造林・保育分野においてスマート技術の導入促進を図るため、林業経営体に対し、下刈り機械7台の導入を支援。 ○林業研究研修センターにスギエリートツリーのミニチュア採種園を6か所造成したほか、民間事業者の閉鎖型採種園3棟の造成を支援。	○カーボンニュートラルを実現していくためには、更に再造林を拡大する必要がある。 ○今後、増加する下刈り作業の省力化が求められている。 ○低コスト・省力造林技術の定着に向け、現場で実践していく必要がある。 ○再造林の拡大が進む中で、成長に優れたスギエリートツリー等の種苗の安定生産・供給が求められている。	○林業経営体への造林地集積を更に進めるとともに、労働力の確保を図る。 ○下刈り回数の低減やスマート林業機械の導入を促し、保育作業の省力化・軽労化を進める。 ○実践フィールド等を活用したスマート技術研修会等を通じて現場への定着を図る。 ○スギエリートツリーの安定供給を図るため、採種園の造成や苗木生産の拡大に必要な施設等の導入を支援する。
方向性3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進	路網と高性能林業機械整備により素材生産体制を強化 ○林内路網の整備（R4～6累計904km）や、高性能林業機械の導入（R4～6累計76台）を支援。 木材加工流通施設等の整備により生産体制を強化 ○木材加工流通施設（8社）や、木質チップ関連施設（3社）の整備を支援し、生産体制を強化。 住宅分野において県産材利用を推進 ○県内の工務店グループ（17グループ）を支援し、県産材を利用した住宅（R4～6累計1,223戸）が建築。 ○県外の工務店等（26社）を「あきた材パートナー」に登録し、県産材を利用した住宅（R4～6累計1,215戸）が建築。 ○台湾への輸出体制の構築に向け、市場調査やプロモーションを実施。	○県産材の競争力を高めるためには、低コスト化や省力化を更に推進し、生産性を高める必要がある。 ○国内外の木材需要に対応した高付加価値木材製品の生産・流通体制の整備が必要。 ○人口減少等により住宅着工戸数が減少する中、販路拡大や新たな用途開拓が必要である。 ○輸出を促進するためには、あきた材の認知度を向上させる必要がある。	○高性能林業機械の導入を促進するとともに、スギの生産適地において重点的に路網整備を進める。 ○ICTを活用したスマート技術等を取り入れながら、木材の安定生産・流通体制を構築するほか、原木需給会議等を通じて業界全体で原木需給の情報共有を図る。 ○住宅分野に加え、非住宅や中高層建築物への県産材の利用促進を図るほか、輸出の取組を強化する。 ○輸出の取組を強化するため、台湾で開催される建築建材展であきた材をPRし、輸出体制の整備促進を図る。

施策の方向性	主な取組の成果（Ｒ４～６）	残された課題	今後の推進方向
方向性４ 森林の有する多面的機能の発揮の促進	市町村主体の森林整備や県民参加の森づくり活動を支援 ○森林経営管理制度に基づく森林整備を円滑に推進するため、森林情報のデジタル化を目的に、県内14市町村と共同で航空レーザー計測を実施。 ○森林ボランティア団体による植樹活動や小中学校での森林環境教育活動を支援した結果、延べ75,682人が森づくり活動に参加。 森林病害虫対策と里山林の整備を促進 ○松くい虫被害を防止するため、18市町村において、伐倒駆除35,607㎡、薬剤散布3,494ha等を実施。 ○ナラ枯れ被害対策として、9市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸297㎡や予防薬剤の樹幹注入3,745本を実施。 ○「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、マツ林・ナラ林等の景観対策1,255ha、クマ等の出没を抑制するための緩衝帯等535haを整備。	○小規模・分散、境界不明な森林が一定数存在しており、林業経営体への集積・集約化を促進する必要がある。 ○松くい虫被害が増加傾向にあり、効率的に対策を講じる必要がある。	○林業経営体への集積・集約化に向け、関係者による情報共有や合意形成、管理の円滑化に役立つ条件整備等を行うモデル実証を行い、横展開する。 ○これまでの防除対象林においてエリアを絞り込み、効率的に対策を実施する。

「目指す姿3 水産業の持続的な発展」

施策の方向性	主な取組の成果（R4～6）	残された課題	今後の推進方向
方向性1 次代を担う人材の確保・育成	実践研修の実施等により次世代人材を確保・育成 ○漁業研修修了生が操業する漁業現場のリアルな情報をSNSで発信。 ○県漁協に「あきた漁業スクール」を設置し、漁業に関心を持つ者22名に基礎的な研修を実施したほか、就業希望者41名への実践的研修を実施。 漁業者の経営力の強化に向けた研修を実施 ○操業情報をデジタル化するICT機器の使用方法に関する研修を実施。	○若年層の就業に際し、漁業を選択するための情報が不足しており、漁業に触れる機会の創出が必要である。 ○技術習得研修を受け入れる指導漁業士等の指導者が不足している。 ○経営改善や収益性向上の取組の指針となる経営モデルの提示が必要である。	○学生を対象とした職業紹介や漁業体験等の実施により、若者の漁業への関心を高める。 ○漁業士や研修修了生に対して研修の円滑な受入に向けた情報提供や講習などを行い、指導者を養成する。 ○スマート技術の導入も含め、目指すべき経営モデルを策定し漁業者等へ提案する。
方向性2 つくり育てる漁業の推進	つくり育てる漁業の推進により資源の維持・増大を推進 ○毎年度、アワビ33～41万個、マダイ25～38万尾、ヒラメ22～27万尾の種苗放流を支援するとともに、トラフグ3.2～10.2万尾、キジハタ1.5～17千尾の種苗生産・放流試験を実施。 ○トラフグの資源増大を図るため、毎年度、32～102千尾の種苗を放流するとともに、陸上で種苗養殖試験（1～2千尾）を実施。 内水面漁業において害敵駆除を支援 ○外来魚の生育状況調査や駆除を行うとともに、カワウの被害状況を共有し対策を実施。	○海洋環境の変化等に伴い、漁獲量の減少や漁獲される魚種に顕著な変化をもたらしている。 ○全国的にサケ資源の減少が顕著になっており、放流数の確保や回帰率の高い種苗放流技術の開発が急務となっている。 ○被害が広範に渡っており、対策には多大な費用と労力を要することから、効率的な対策が求められている。	○環境変化を見据えた魚種の種苗生産技術の開発に取り組むとともに、漁獲対象魚種や漁法の転換などを進める。 ○県内のサケ資源を最大限活用するため、ふ化場間で稚魚や卵のやりとりを行い、放流数の確保や回帰率の高い種苗を生産する。 ○カワウについては、食性分析データを収集・蓄積し、科学的なデータに基づいた対策を実施する。
方向性3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化	スマート漁業の導入支援と蓄養殖の現地実証を実施 ○漁獲情報のデジタル化による操業コストの低減を図るため、漁業者（8者）に対し、電子操業日誌入力システムの導入を支援。 ○サーモンやクルマエビの養殖などに取り組む漁業者グループの事業化を支援するとともに、各漁港において蓄養殖可能性調査を実施。 漁師直売等の推進により県産水産物の販路を拡大 ○秋田県水産物オンライン販売推進協議会が運営する産直サイトの更新やPR動画等の作成など、漁師直売等に取り組む漁業者（49名）を支援。 ○漁業者グループ等8者の新商品開発等を支援し、県産水産物の加工利用を促進。	○システムを導入している漁業者はごく一部で、蓄積されるデータが少なく解析も不十分となっている。 ○養殖は一部取組が事業化されたものの、蓄養殖可能性調査で判明した養殖適地での取組が進んでいない。 ○燃油等が高騰する中、漁業所得を向上させるためには、漁師直売などの取組を更に推進する必要がある。 ○ハタハタが不漁となる中、未利用魚の加工利用など新たな取組が必要となっている。	○システムの更なる導入を促進し、漁海況データの充実と解析によりシステムの精度を高め、操業の効率化を図る。 ○漁協や関係団体と連携し、新たに蓄養殖に取り組む漁業者を掘り起こす。 ○引き続き、漁業直売や県産水産物の高品質化・高付加価値化の取組を支援するとともに、ハタハタに代わる魚種のブランド化などに取り組む。
方向性4 漁港・漁場の整備	生産力の向上に向け漁場を整備 ○船川、北浦、象潟漁場に魚礁を整備したほか、八森地先藻場増殖場の整備に向け工事を実施。 計画的な事業実施で漁港施設の長寿命化等を促進 ○椿漁港ほか3か所において防波堤等の施設整備を実施したほか、北浦漁港ほか8か所において施設の長寿命化のための保全工事を実施。	○カーボンニュートラルの達成に向け、ブルーカーボンが注目されているが、県内での取組は進んでいない。 ○各漁港において老朽化が進行しているほか、地震や津波に対する安全性が確保されていない施設がある。	○藻場の管理に関する技術的助言やデータ収集等により各実施主体をサポートする。 ○防波堤等の長寿命化対策や、各施設の地震・津波への対策を計画的に進める。

「目指す姿 4 農山漁村の活性化」

施策の方向性	主な取組の成果（R4～6）	残された課題	今後の推進方向
方向性 1 中山間地域における特色ある農業の振興	地域特産物を生かした商品開発を推進 ○北秋田市ほか4市町の10地域で元気な農山村創造プランが策定され、その内3地域でそばやブドウなどの地域特産物を活用した商品を開発。	○道の駅や直売所での販売が中心であり、事業拡大のためには新たな販路を開拓していく必要がある。	○商談会等への出展を促すとともに、実需者とのマッチングを支援するなど、販路開拓をサポートする。
方向性 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進	農泊や食を起点としたビジネスを創出 ○農泊ビジネスの起業希望者19人に対し起業実践研修を実施したほか、農家民宿の起業者5人に対し、設備導入等を支援。 ○地元産食材や地域特産物を活用したビジネスに取り組む7地域に対し、ゲストハウスや加工施設の整備等を支援。 地域資源を生かした交流活動の促進 ○食や伝統文化、農福連携等を取り入れた交流活動など、地域資源を生かした地域づくりに取り組む29団体を支援した。	○取組事業者の高齢化に伴い、事業承継等が課題となっているほか、点の取組がほとんどで広がりがない。 ○取組人材の確保や起業する際の様々な課題に対するきめ細かな支援が必要である。 ○活動継続に向けた人材等の確保・育成のほか、収益化に向けたステップアップが必要である。	○事業承継に係る相談会の開催や、他業種連携等により面的な広がりを持った取組モデルの構築を図る。 ○主体となる人材や組織の育成を図るとともに、事業計画の策定や課題解決に向けた専門家派遣等を行う。 ○人材等を育成する講座への参加を促し、持続的な活動と地域資源を生かした新たなビジネス展開などに向けた取組を支援する。
方向性 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進	移住就農者を確保 ○首都圏で開催された就農相談会に相談ブースを設置し、研修制度や支援策等を発信するなど、秋田での就農を働きかけた結果、28名が就農。 半農半Xの調査を実施 ○半農半Xの体験を通じた実証調査を7地域で実施し、県内外から延べ63名が参加。そのうち1名が地域おこし協力隊として県内に移住。	○初期投資や資金調達などの資金面、技術の習得、農地や住居の確保、地域コミュニティへの適応など、様々な課題を解消する必要がある。 ○実証結果を分析するとともに、受入側と参加者側の双方の満足度を高めるようなマッチングが必要である。	○就農希望者や研修受入農家等のニーズに沿ったきめ細かな支援体制を市町村や関係団体と連携して構築する。 ○実証で得られた成果とノウハウを共有し、既存の取組の継続と新たな取組の創出を図る。
方向性 4 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進	営農の継続に向けた共同活動等を促進 ○日本型直接支払制度を活用し、耕地面積の約7割において、農地の保全活動や水路の補修等が行われ、荒廃農地の発生防止や多面的機能を維持。 市町村等による鳥獣被害防止対策を支援 ○クマ等の出没抑制と農作物の被害防止を図るため、研修会を開催したほか、市町村等による追い上げや捕獲活動等の被害防止対策を支援。	○高齢化等に伴い、一部地域で共同活動の継続が困難になってきており、荒廃農地の増加が懸念される。 ○クマの出没等により、農作物被害や人身被害が増加している。	○共同活動に係る事務の外部委託や組織の統合等を進めるとともに、多様な人材の参画を促す。 ○遊休農地の再生や粗放的な土地利用の取組を支援し、農地の有効利用を図る。 ○引き続き、国の交付金を活用し、市町村等が行う被害防止対策を支援する。
方向性 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進	防災・減災対策の実施による安全・安心な地域づくりを推進 ○ため池の決壊等による災害を未然に防止するため、44か所の防災重点農業用ため池において、防災対策工事等に着手。 ○施設の長寿命化や維持・更新コストの低減を図るため、25か所の基幹的農業水利施設において対策工事等に着手。 ○山地に起因する災害を防止するため、治山工事や保安林の森林整備等を実施（267か所）。 ○県管理分の8漁港海岸において、護岸の嵩上げ等を実施。	○激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、一層の防災・減災対策や流域治水の取組、早期復旧が求められている。 ○基幹的農業水利施設や漁港海岸保全施設、治山施設等において、施設の老朽化・機能低下が進行している。	○ため池工事特措法に基づき、集中的なハード対策を行うとともに、水位計設置などのソフト対策を実施する。 ○田んぼダムの取組や治山施設及び森林の整備により、農地・農業用施設の洪水調節機能と森林の土砂流出防止機能を高め、流域全体での治水を総合的に推進する。 ○引き続き、老朽化が進行している施設について、計画的に対策工事を進め、長寿命化を図る。

Ⅲ 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況

Ⅲ 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況

「目指す姿１ 農業の食料供給力の強化」

指標	基準値	R4		R5	R6	R7	達成率 (R6)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
農業産出額 【億円／年】	(R2) 1,898	目標	1,822	1,879	1,947	2,000	94.7% (R5)	○サキホコレを旗艦とした秋田米のブランド力向上と需給環境の改善により米価が上昇。 ○複合化の推進により、米以外の産出額は着実に増加。（過去30年で最大の840億円） ○東北順位は依然として6位。（5位の宮城県との差は145億円）	○農地の受け皿となる企業的経営体の育成やスマート技術等の普及による生産力の向上。 ○園芸、畜産の大規模生産拠点の整備による複合型生産構造の早期確立。 ○農産物のブランド化や輸出拡大等による収益性の向上。
	R3：1,658	実績	1,670	1,779					
農業法人数（認定農業者） 【累積・法人】	(R2) 788	目標	855	890	925	957	97.4%	○ほ場整備を契機に法人化が進み、農業法人数（認定農業者）が増加するとともに、面積シェアも年々向上。 ○約7割の農業法人で後継者が未定。	○作業連携や合併等、組織再編を進め、経営基盤を強化。 ○経営継承に係る計画策定等について、専門家派遣を通じて支援。
	R3：816	実績	845	884	901				
新規就農者数 【人／年】	(R2) 252	目標	280	290	300	310	90.0%	○研修制度の充実などにより12年連続で200名以上の新規就農者を確保。 ○雇用就農が増加傾向にあり全体の7割を占めるほか、農外からの新規参入も増加傾向。	○受け入れ先となる農業法人や移住就農希望者の調査を行うとともに、就農希望者への情報発信の充実とトライアル就農の仕組みづくりにより、秋田への呼び込みを強化。
	R3：265	実績	271	275	270				
実用化できる試験研究成果件数 【累積・件】	(R2) 377	目標	420	440	460	480	106.3%	○生産現場と連携して課題を設定することにより、毎年25件以上の研究成果を報告するなど、R6時点で目標を達成。 ○産学官連携のもと、スマート技術の開発を進め、「スマート農業導入指針」に成果を盛り込み発信。	○関係機関・団体のニーズに対応した試験課題を設定するとともに、研究員の資質向上を図り、効率的に試験を実施。 ○試験研究で得られた成果を研修会やウェブサイト、SNSなどで広く発信し現場に速やかに導入。
	R3：403	実績	428	461	489				
環境保全型農業の取組面積 【ha／年】	(R2) 4,204	目標	4,285	4,326	4,368	4,410	108.5%	○オーガニックビレッジ宣言をした大潟村を中心に環境保全型農業の取組が拡大。 ○Ｊークレジット制度の普及により水稻生産における中干し期間の延長の取組が拡大。	○化学肥料・農薬の低減につながる機械導入を支援。 ○有機農業に関する研修会を開催するほか、地域で取り組む省力栽培技術の実証を支援。
	R3：4,475	実績	4,485	4,631	4,740				
ほ場整備面積 【累積・ha】	(R2) 90,981	目標	92,540	93,240	93,940	94,540	99.6%	○農業農村整備事業予算の安定的な確保や「あきた型ほ場整備推進チーム」によるきめ細かな支援により、ほ場整備面積は着実に増加。	○水田の大区画化とともに、園芸振興施策や農地集積・集約化を三位一体で進める「あきた型ほ場整備」等の取組を計画的に推進。
	R3：91,743	実績	92,504	93,052	93,577				
主要園芸品目の系統販売額 【億円／年】	(R2) 167	目標	175	183	192	200	84.4%	○園芸メガ団地が販売額を牽引する一方、高齢化等により各品目の作付面積は減少傾向。 ○排水対策等により単収向上が図られたものの大雨・高温により出荷量の伸びは限定的。 ○ねぎは、初めて系統販売額30億円を達成。	○園芸メガ団地への技術・経営支援の継続。 ○トレーニングファームの活用による新規栽培者の確保・育成。 ○温暖化に対応した技術の開発・普及。
	R3：149	実績	152	150	162				
秋田牛の出荷頭数 【頭／年】	(R2) 2,844	目標	3,089	3,203	3,323	3,683	94.4%	○出荷頭数は年々増加し、R6はR2と比較して1割増加しているものの目標は未達成。 ○肉用牛の大規模団地はR2の27団地からR6は30団地に増加したものの、飼料価格の高騰などにより、県全体では飼養頭数が伸び悩み。	○小規模から中規模、中規模から大規模への拡大など、着実なステップアップによる生産基盤の強化。 ○首都圏でのトップセールスや県内事業者の販路拡大支援による販売力の強化。
	R3：2,951	実績	2,972	3,111	3,137				

指標	基準値	R4		R5	R6	R7	達成率 (R6)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
サキホコレの作付面積 【ha／年】	(R2) —	目標	800	1,600	2,400	3,200	67.7%	○プロモーションによる認知度向上と需要に基づく生産により作付面積は増加しているが目標は未達成。 ○栽培マニュアルに基づく技術指導の徹底と生産者同士の技術研鑽により一等米比率は98%を確保。 ○R7年産から特別栽培を標準化。	○テレビCMの刷新・放映による認知度とブランド力の更なる向上。 ○インナーブランディングによる新規生産者の掘り起こし。 ○データに基づく栽培管理等により高品質・良食味生産体制を強化。
	R3 : 80	実績	733	1,302	1,625				
秋田県産米のシェア 【％／年】	(R2) 6.29	目標	5.96	6.05	6.15	6.24	96.7% (R5)	○全国の作況など外的要因に左右されながらも、県産米のシェアは全国第3位を維持。 ○主食用米の早期事前契約や非主食用米への振り分けが定着し、安定的な取引が実現。	○事前契約の推進による需要に応じた米生産を継続するとともに、新たな需要の獲得に向け、輸出等に取り組む生産者やJ Aを支援。
	R3 : 5.95	実績	6.07	5.85					
水田への作物作付面積（主食用米を除く） 【ha／年】	(R2) 35,841	目標	39,650	39,900	40,150	40,400	88.8%	○大豆やそばは作付が増加傾向だが、米粉用米や飼料用米等の米転作は、主食用米の需給が堅調に推移したことに伴い減少傾向で推移。	○地域の実情を踏まえた産地交付金の県推進枠メニューの検討。 ○R9年度からの新たな水田政策に対応した生産体制の強化。
	R3 : 38,624	実績	41,039	39,669	35,636				
農業者等と実需者の新規マッチング成約件数 【件／年】	(R2) 179	目標	250	250	250	250	89.2%	○実需者の多様なニーズに対応したマッチングの推進により、新規成約件数は年々増加傾向。	○企業訪問による実需者ニーズの把握を強化するとともに、農業者等の商談技術の向上や販路開拓への支援を継続。
	R3 : 162	実績	201	221	223				
農産物の輸出額 【百万円／年】	(R2) 290	目標	368	447	529	600	165.6%	○米、りんご、秋田牛を重点品目に設定し、台湾、タイ等への輸出を促進した結果、米の輸出量が増加し、目標を大きく上回る水準。	○輸出促進協議会を設立し、輸出ルートの開拓と併せ、輸出先国のニーズや規制に対応した産地づくりをオール秋田で推進。
	R3 : 354	実績	435	517	876				
農産物直売所の販売額 【百万円／年】	(R2) 6,378	目標	6,540	6,630	6,720	6,800	117.5%	○女性起業家や農産物直売所を対象に、研修会を開催するとともに、新商品開発等を支援した結果、販売額は年々増加。	○女性農業者組織あきたアグリヴィーナスネットワークの活動支援を継続。 ○時代に対応した直売所の経営手法の習得に向けた研修会を開催。
	R3 : 6,423	実績	6,598	6,686	7,896				
※モニタリング指標 稲作の10a当たり労働時間 【時間／10a】	(R1) 21	目標	19	18	17	17	95.2% (R5)	○大規模経営体を中心にスマート技術の導入が進められているものの、全体の労働時間を大きく削減するには至らず。	○スマート技術の導入や地域計画に位置づけられた担い手への農地集積を促進。 ○乾田直播栽培など省力化につながる新たな栽培技術の導入を促進。
	R3 : 21	実績	19.1	18.9					
※モニタリング指標 米60kg当たりの生産費 【円／60kg】	(R1) 10,100	目標	9,600	9,400	9,200	9,000	82.7% (R5)	○生産コスト削減につながる機械・施設の整備を支援しているものの、肥料・農薬などの資材や燃油価格の高止まりにより、生産費が増加。	○大規格資材の活用や共同購入を進め、規模拡大と合わせて低コスト化を促進。 ○輸出にも対応できる低コスト稲作経営モデルを確立し横展開。
	R3 : 10,190	実績	10,150	11,360					
※モニタリング指標 6次産業化事業体販売額 【百万円／年】	(R1) 20,800	目標	21,800	22,800	23,900	25,000	83.1% (R5)	○異業種連携の促進や加工施設等の整備への支援などにより、販売額は増加傾向で推移。	○6次産業化に必要な機械・施設の導入を支援するとともに、生産者と食品加工業者等の異業種連携による商品開発等の取組を更に促進。
	R3 : 17,600	実績	18,257	18,944					

「目指す姿２ 林業・木材産業の成長産業化」

指標	基準値	R4		R5	R6	R7	達成率 (R6)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
新規林業就業者数 【人／年】	(R2) 122	目標	134	134	134	134	113.4%	○林業大学校を核とした人材育成の取組などによりR6の新規林業就業者は152人となり、13年連続で東北最多。	○多様な働き方の導入や就労環境の改善に取り組む林業経営体を支援し、新規就業者の確保と定着を促進。
	R3 : 135	実績	135	149	152				
再造林面積 【ha／年】	(R2) 332	目標	556	604	675	750	108.9%	○造林マイスターによる再造林の働きかけと、業界団体と連携して林業経営体への造林地集積を支援した結果、再造林面積が着実に増加。	○引き続き、造林マイスターを育成し、林業経営体への造林地集積を促進。 ○再造林の低コスト・省力化を図るため、スギエリートツリーの普及拡大やスマート技術等の研修会を開催。
	R3 : 394	実績	561	610	735				
素材生産量（燃料用含む） 【千m ³ ／年】	(R2) 1,425	目標	1,710	1,750	1,870	1,900	78.3%	○人口減少や住宅価格の高騰を背景に、新設住宅着工戸数が減少したこと、国内の木材需要が低迷し、素材生産量は横ばい。	○引き続き、路網整備や高性能林業機械の導入を促進し、低コストかつ安定的な木材生産・流通体制を構築。 ○原木需給会議を開催し、木材の需給情報を林業関係団体や木材加工企業と共有。
	R3 : 1,508	実績	1,571	1,443	1,465				
スギ製品の出荷量 【千m ³ ／年】	(R2) 530	目標	712	731	742	752	67.9%	○大型製材工場が稼働を開始するとともに、火災で被災した合板工場も復旧しつつあることから、スギ製品出荷量が回復。	○県内外の住宅において、輸入材から県産材への転換を進めるほか、非住宅建築物での県産材利用や輸出の展開などにより新たな需要を開拓。
	R3 : 608	実績	524	403	504				
森づくり活動等への参加者数 【人／年】	(R2) 12,758	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	117.5%	○高齢化等によりボランティア団体数は減少傾向にあるものの、1団体当たりのイベント回数の増加により参加者数は増加傾向。	○あきた森づくり活動サポートセンターとの連携による森林ボランティア研修会等の開催を通じた人材育成。
	R3 : 21,835	実績	21,552	25,940	28,190				

「目指す姿3 水産業の持続的な発展」

指標	基準値	R4		R5	R6	R7	達成率 (R6)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
新規漁業就業者数（60歳未満） 【人／年】	(R2) 10	目標	10	10	10	10	120.0%	○あきた漁業スクールを設置し、漁業情報の発信や漁業体験、実践研修を実施した結果、R6まで目標を上回る新規就業者を確保。	○若年層を対象とした漁業体験や職業紹介などにより漁業の魅力を発信。 ○あきた漁業スクールの研修カリキュラムの充実。
	R3：12	実績	10	12	12				
つくり育てる漁業対象種の生産額 【百万円／年】	(R2) 457	目標	491	507	524	541	54.4%	○地球温暖化を起因とした海洋環境の変化に伴い、主要魚種の漁獲量が減少するとともに、水揚げされる魚種も大きく変化したことで生産額が年々減少。	○市場価値の高い魚種の種苗生産技術の開発に取り組むほか、新しい魚種・漁法への転換を促進。
	R3：427	実績	491	363	285				
蓄養殖等に取り組む漁業経営体数 【累積・経営体】	(R2) 17	目標	52	64	77	90	100.0%	○漁業者によるサーモンやクルマエビの養殖の取組や、オンライン販売等を支援した結果、R6まで目標を達成。	○漁港内の静穏域を活用した養殖ビジネスを拡大するほか、漁師直売などの取組を促進。
	R3：33	実績	55	64	77				
安全係船岸の充足率 【累積・％】	(R2) 61	目標	61	62	63	64	100.0%	○漁港施設機能強化事業（北浦漁港、象潟漁港）や漁港機能増進事業（金浦漁港）による施設整備が計画どおり進捗し、R6まで目標を達成。	○漁港施設機能強化事業やストックマネジメント事業等の計画的な実施により安全性を確保。
	R3：61	実績	61	62	63				

「目指す姿4 農山漁村の活性化」

指標	基準値	R4		R5	R6	R7	達成率 (R6)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
中山間地域のブランド特産物数 【累積・件】	(R2) 22	目標	25	28	31	34	80.6%	○地域の合意形成などに時間を要しており、徐々に成果は出てきているものの、R6の達成率は80%の水準。	○地域資源を生かした活性化プランの策定を推進。 ○商品開発や販路開拓等の取組に対する支援を実施。
	R3 : 22	実績	22	23	25				
新たな農村ビジネスの取組件数 【累積・件】	(R2) -	目標	3	6	9	12	111.1%	○多様な人材が参画した加工・販売などの取組を支援した結果、取組件数は着実に増加。	○引き続き、新たなビジネスに必要な加工施設やゲストハウス等の整備を促進。
	R3 : -	実績	4	6	10				
農村関係人口 【人／年】	(R2) 6,518	目標	8,800	9,600	10,400	11,200	124.4%	○半農半Xや地域資源を生かした交流活動を支援したことに加え、コロナ禍で低迷していた交流活動が再開するなど、関係人口は増加傾向。	○地域交流活動のトライアル的な取組や「守りたい秋田の里地里山50」認定地域におけるサポーターとの交流活動等を促進。
	R3 : 8,232	実績	10,448	11,968	12,933				
農村地域づくり活動サポート人材の育成数 【累積・人】	(R2) -	目標	10	20	30	40	166.7%	○「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座AKITA RISE」における相談対応等のきめ細かな伴走支援により、R6時点で目標を達成。	○引き続き、「AKITA RISE」入門編・実践編を開催し、地域で主体的に活動する人材・組織を育成。
	R3 : -	実績	17	25	50				
農地保全活動面積 【ha／年】	(R2) 101,908	目標	102,900	103,400	103,900	104,400	98.4%	○地域の共同活動等により、農地や水路などの適切な保全管理を推進した結果、R6まで概ね目標どおりに推移。	○活動組織等の連携・統合による広域化の推進と多様な人材の参画による活動の強化。
	R3 : 103,037	実績	103,256	103,273	102,284				
防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数 【累積・箇所】	(R2) -	目標	4	38	45	52	97.8%	○農業農村整備事業予算の安定的な確保や、ため池工事特措法に基づく改修工事の着実な推進により、R6まで概ね目標を達成。	○施設機能の劣化が進むなど、緊急性の高い防災重点農業用ため池から優先的に改修工事を実施。
	R3 : 3	実績	3	34	44				
長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数 【累積・箇所】	(R2) -	目標	12	21	26	38	96.2%	○農業農村整備事業予算の安定的な確保や、基幹的農業水利施設における計画的な対策工事の実施により、R6まで概ね目標を達成。	○機能保全計画に基づき、計画的かつ効率的な長寿命化対策を適時適切に実施。
	R3 : 8	実績	12	17	25				
漁港施設の修繕措置着手率 【累積・%】	(R2) -	目標	53	73	87	100	100.0%	○老朽化が進行している漁港施設について計画的に修繕措置を行った結果、R6まで目標を達成。	○施設修繕の優先度を考慮した予算の平準化や予防保全の考え方に基づく施設の長寿命化、LCCの最適化を目的とした施設の維持管理を実施。
	R3 : 27	実績	57	70	87				